

中期目標に関する日本鉄鋼連盟の見解

2009年4月27日

日本鉄鋼連盟

会長 宗岡 正二

はじめに

このたび発表された「複数の選択肢」では、京都議定書の反省を踏まえ、単に目標値の水準のみならず、国民的議論をする場合の材料となる「公平な負担の国際比較」「社会経済への影響」等もあわせて提示されており、詳細かつ膨大な検討作業に携われた関係者のご努力に、先ずは深く敬意を表する。

今般の分析結果で明らかにされた通り、既に世界トップクラスの低炭素社会を実現しているわが国では、米国やEUと比較して2020年までの削減余地は少なく、厳しい目標が不合理に設定された場合には、その達成のために今後10数年に亘って大きな負担が続き、経済や雇用に深刻な影響を及ぼすことにもなりかねない。わが国の中期目標を選択するに当っては、将来への様々な影響を慎重に見極め、冷静な決断が行われるよう強く要望する。

1. 中期目標の大前提

わが国の中期目標の策定は、米国、中国、インドなど全ての主要排出国の参加が大前提とされるべきである。日本政府には、今後とも毅然とした態度で国際交渉に臨んでいただきたい。

その上で、中期目標の策定に際しては、「国際的な公平性」、「国民負担レベルの妥当性」、「実現可能性」を確保することが不可欠である。

2. 望ましい選択肢

国際的な公平性の観点からは、米国やEUが掲げる目標との比較において、限界削減費用が等しくなるケース①が最も合理的で適切な選択肢である。

同様の視点からは、欧米が先進国としての応分の責務を果たすことを前提に、国民負担レベルについて国民の理解が得られる場合には、「選択肢②」も一定の合理性を有していると考えるが、現時点での米・EUの目標を前提とする限り、選択肢として成立しにくいものと理解している。

ケース③については、限界削減費用が米国やEUの2.1倍～5.3倍と、わが国だけ

が突出した限界削減費用を負担することとなり、「国際的公平性」を著しく欠いたものとなる。また、太陽光パネルが現状の 10 倍、次世代自動車が新車販売の半分等の想定が置かれているが、このような設備や製品の普及には、一家庭で最大 500 万円以上もの初期負担を必要とするものであり、「実現可能性」の点からも疑問がある。

更に、ケース①との比較でGDPが累積で▲0.5%～▲0.6%低下、失業者も 11～19 万人の増加するほか、可処分所得の減少と光熱費負担の上昇により、家計負担は月当り 5 千円～1 万 6 千円増加する。内閣府世論調査によると、低炭素社会づくりのために許容できる家計の負担について、月額 1000 円未満との回答が国民の約3分の2を占めており、ケース③の負担レベルは、国民の意識からかけ離れたものと言わざるを得ない。

このように、ケース③については、「国際的な公平性」、「国民負担レベルの妥当性」、「実現可能性」の何れの観点からも課題は大きいと考える。

言うまでもなく、ケース③以上に甚大な負担を強いるケース④、⑤及び⑥については、選択肢として到底認められるものではない。

3.日本鉄鋼業の温暖化対策への取組

日本鉄鋼業は、たゆまぬ省エネ努力により、生産工程で既に世界最高水準のエネルギー効率を達成している。加えて、高機能鋼材の開発・供給を通じた密接な産業連携を構築し、最終製品の機能性を向上させることで、製品使用段階での CO2 排出削減にも大きく貢献している。日本鉄鋼業は世界最高水準のエネルギー効率を一層高めるべく努力を続け、京都議定書の目標及びこれから設定される中期目標についても、その達成に向けて最大限貢献していく決意である。また、2050 年に現状から半減という世界の究極目標達成に向けた革新的技術開発についても、官民一体となり積極的に取り組んでいく所存である。更に、国内対策のみならず、日中交流やAPP (The Asia-Pacific Partnership on Clean Development and Climate: クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ)、worldsteel (The World Steel Association: 世界鉄鋼協会) 等の国際活動を通じて既存の環境・省エネ技術の普及に努めるなど、地球規模の観点に立った温暖化対策にも積極的に取り組んでいる。

我々は、このような取り組みを、今後一層拡大充実させていく中で、世界経済の成長、地球規模での排出削減という経済と環境の両面での貢献に最大限努力する所存である。

仮に、「国際的公平性」に欠け、「実現可能性」のない目標が選択された場合、産業競争力の低下、雇用の減少等、「国民負担」の増大となるだけでなく、鉄鋼業をはじめ世界で最もエネルギー効率の高い産業が海外移転することにより、むしろ地球規模でのCO2排出増に繋がる点は十分に認識すべきである。

おわりに

地球温暖化対策の具体的な実行に向けては技術が鍵となる。中期的には途上国への既存技術の移転・普及、長期的には革新的技術による抜本的な削減が最も有効な温暖化対策である。わが国は、省エネ技術先進国として、既存技術の移転・普及、革新的技術の開発のいずれにおいても、中心的な役割を担うべき立場にある。

このような観点から、ポスト京都の枠組みでは、国別の削減幅のみが評価されるのではなく、セクター別アプローチによる技術を軸とした具体的な削減活動が、地球温暖化対策への貢献として国際的に正しく評価され、これらの取り組みが加速するような仕組みが確立されるよう、国際交渉における日本政府の強いリーダーシップに期待する。

以上

本件に関するご連絡／お問合せ先:

(社)日本鉄鋼連盟

総務本部 秘書・広報グループ

TEL 03-3669-4822 FAX 03-3664-1457

技術環境本部 地球環境グループ

TEL03-3669-4837 FAX03-3669-0228